

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 23 日

法人名: 公益財団法人 青森県建設技術センター

法人の設立目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
(定款第3条)

法人の経営目標

- 公益財団法人としての公益性の確保と継続可能性の追求
- 効率的な業務執行と確かな管理体制の確立
- 活力あふれる、共に成長する職場づくり
- コンプライアンス遵守の自覚と行動

中期経営計画における基本方針と目標

設立目的に基づき次の事業を行い、それぞれに目標を設定する。

- 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業
目標 公共工事の円滑な執行を図るための発注者支援業務を実施する
- 社会資本の品質確保に係る建設資材の材料試験事業
目標 公共工事の品質管理基準への適合性の確認に係る建設材料試験を実施する
- 社会資本の整備を担う人材育成における建設技術研修事業
目標 土木に関する技術的専門研修会を開催する
- 公共施設における知識の普及啓発及び維持管理事業
目標 公共施設維持管理事業における下水道施設維持管理業務を実施する
- 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動の助成事業
目標 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成を実施する

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

① 公共工事の円滑な執行を図るための発注者支援業務の実施

【取組内容など】

- ・発注者支援として、公共工事における積算支援、施工管理支援及び台帳管理支援を行う。
- ・公共土木施設に係る災害が発生した場合においては、迅速な災害復旧事業促進に向け、災害査定設計書作成等の災害復旧支援を行う。

【指標(目標値)】：事業収益(単位:千円)

地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援業務の事業収益について、過年度の実績から推計した金額(338,000千円)の水準を維持する。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	338,000	338,000	338,000	338,000	338,000
実績値	409,250	416,454			
進捗率	121.08 %	123.21 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

事業収益については、積算支援・施工管理支援・台帳管理支援が前年度より増加した一方、災害復旧支援は減少したが、全体では前年度を上回り、目標値も達成することができた。今後も引き続き目標水準の維持に努めていきたい。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

発注者支援はセンターの主要事業であり、達成度にとらわれることなく堅実な事業の充実に努めてもらいたい。

② 公共工事の品質管理基準への適合性の確認に係る建設材料試験の実施

【取組内容など】

- ・公共工事の品質管理に係る建設業者等依頼の建設材料試験について、日本産業規格等に適合する方法により、公正かつ速やかに実施できる体制を維持し、試験の実施及び成績表の交付を通じて社会資本の品質確保に寄与する。

【指標(目標値)】：事業収益(単位:千円)

建設材料試験の事業収益について、過年度の実績から推計した金額(45,000千円)の水準を維持する。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	42,029	44,784			
進捗率	93.40 %	99.52 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

事業収益は概ね目標どおりで、過年度実績より推計した金額の水準を維持することができている。
建設業界の品質管理関係の動向に注意を払いつつ、引き続き厳正かつ効率的に業務を進める。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

建設材料試験はセンター以外に実施できない事業であり、達成度にとらわれることなく、建設業界の品質管理関係の動向に注意を払いつつ、堅実な事業継続に努めてもらいたい。

③ 土木に関する技術的専門研修会の開催

【取組内容など】

- ・社会資本の整備及び維持・管理・更新を担う人材育成のため、地方公共団体職員及び建設業関係者を対象として建設技術に係る研修会を開催する。

【指標(目標値)】：研修会開催数(単位:件)

建設技術に係る研修会等の開催件数について、令和5(2023)年度の開催実績(臨時開催1件を除いた18件)の水準を維持する。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	18	18	18	18	18
実績値	17	17			
進捗率	94.44 %	94.44 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

研修会等の開催件数は、受託先指示により1件減となったものの、概ね目標通りであり2023年度の水準を維持することができている。
研修に関する新たなニーズ等を把握しつつ、引き続き計画的かつ効率的に業務を進める。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

研修事業は人材育成に重要な事業であるので、今後益々の充実に努める。

④ 公共施設維持管理事業における下水道施設維持管理業務の実施					
【取組内容など】 ・ 下水道施設の指定管理者として、公共用水域の水質保全を図り、安全・安心な生活環境を保全するために維持管理業務を適正に行う。 ・ 2026年度からの新たな指定管理者の指定を受ける。					
【指標(目標値)】： 公共施設維持管理事業収益(単位:千円) 指定管理者として下水道施設の維持管理業務を行う公共施設維持管理事業収益について、指定管理業務における各年度において必要とする経費により設定した。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1,289,648	1,274,063	1,228,759	1,258,187	1,266,185
実績値	1,389,202	1,348,201			
進捗率	107.72 %	105.82 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
目標値は指定管理業務における各年度の必要とする経費の額により算出している。 目標値に対し実績値が上回ったのは、水量、物価、労務費の増加によるところが大きく、今後も適正な事業運営に努めたい。			実績値が目標値を上回ったが、達成度にとらわれることなく今後も適正な事業運営に努めてもらいたい。		

⑤ 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成の実施					
【取組内容など】 ・ 青森県内の社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動をする団体を対象に支援する助成を行う。					
【指標(目標値)】： 社会資本の整備や維持管理に係る研究又は活動への助成金額(単位:千円) 青森県内にある教育機関、NPO法人又は非営利団体が行う研究や活動に対してそれに要する費用の一部又は全部を助成するための助成事業実施金額について、令和5(2023)年度の決算見込の水準(5,000千円)を維持する。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	2,880	5,202			
進捗率	57.60 %	104.04 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
申請件数が計画5件を上回る7件であり、目標を達成した。内訳として、同一教育機関の複数件の申請が増えたものである。 今後も事業の募集を適切に行い、社会資本の研究及び活動となるよう努めたい。			実績値が目標値を上回ったが、達成度にとらわれることなく今後も適正な事業運営に努めてもらいたい。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員					
	小計①	2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	7	7	7	7	7
	市町村OB	1	1	1	1	1
	プロパー職員	42	42	42	42	42
	小計②	50	50	50	50	50
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2	2	2
	民間からの役員	5	5	5	5	5
	小計③	7	7	7	7	7
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
臨時職員(嘱託員含む)⑤	小計④					
		13	13	13	13	13
合計(①～⑤)		72	72	72	72	72
		69	71	0	0	0

計画の基本的考え方

職員数は、2024年度をベースとして、推移するものとする。
 プロパー職員の定年退職者は、再雇用となることを前提としている。

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
中途退職者の発生により計画定数を充足できなかったが、職員採用計画に基づき、定数の適正化を図っていきたい。	職員採用計画に基づいた定数の適正化に期待する。

経営状況(収支計画)				※一般社団法人・公益社団・財団法人用（単位:千円 / 上段:計画、下段:実績）				
項 目				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1 2	1 6	1	1	1
			特定資産運用益	15 471	15 1,478	15	15	15
			事業収益	1,682,548 1,849,388	1,667,563 1,819,931	1,621,859	1,651,087	1,658,985
			雑収益	620 1,186	620 3,501	620	620	620
			貸倒引当金戻入額	0 0	0 0	0	0	0
		計		1,683,184 1,851,047	1,668,199 1,824,916	1,622,495 0	1,651,723 0	1,659,621 0
		経常費用	事業費	1,649,813 1,786,169	1,622,942 1,768,895	1,571,883	1,591,381	1,603,931
			管理費	32,584 38,315	32,584 35,365	32,584	32,584	32,584
			その他					
			(うち人件費)	373,202 380,071	366,169 390,994	369,513	358,018	370,594
			(うち減価償却費)	22,750 23,839	17,840 22,416	17,560	17,560	17,560
		計		1,682,397 1,824,484	1,655,526 1,804,260	1,604,467 0	1,623,965 0	1,636,515 0
	当期経常増減額			787 26,563	12,673 20,656	18,028 0	27,758 0	23,106 0
	経常外増減の部	経常外収益	固定資産売却益					
			退職給付金戻入益	16	0			
			雑収益					
		経常外費用	固定資産除却損	3	0			
			雑損失					
		当期経常外増減額			0 13	0 0	0 0	0 0
	当期一般正味財産増減額			787 26,576	12,673 20,656	18,028 0	27,758 0	23,106 0
	一般正味財産期首残高			1,703,935 1,897,079	1,704,722 1,923,655	1,717,395	1,735,423	1,763,181
	一般正味財産期末残高			1,704,722 1,923,655	1,717,395 1,944,312	1,735,423 0	1,763,181 0	1,786,287 0
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額							
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高			3,000	3,000			
	指定正味財産期末残高			3,000 3,000	3,000 3,000	3,000	3,000	3,000
正味財産期末残高			1,707,722 1,926,655	1,720,395 1,947,312	1,738,423 0	1,766,181 0	1,789,287 0	

計画の基本的考え方

経常収益	発注者支援事業収益は、県及び市町村の公共事業の需要の動向を勘案して策定した。 建設材料試験事業収益及び建設技術研修事業収益は、2023年度と同水準とした。 公共工事維持管理事業収益は、2026年度からの次期指定管理者の指定を受けるものとした。
経常費用	人件費は、2023年人勧ベースで試算した。 職員数は、年度別採用計画表を作成し、定年退職者は再雇用となることを前提とした。 減価償却費は、減価償却の対象となる資産の大きな増加は見込んでいない。 2026年度から、公共施設維持管理事業の次期指定管理者の指定を受けるものとして費用を計上した。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	3276.87 %	62.99 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	12.82 %	13.19 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
計画に対する実績は、経常収益が109.3%、経常費用が108.9%となった。結果的には、当期経常増減額は計画12,673千円に対し、20,656千円となったが、収支相償を維持した財務状況となっており、今後も健全経営に努めていくこととする。	収益は主に「本部社屋建替資金」及び「本部社屋土地取得資金」に積立する(未来の公益に支出)ことで、収入がその実施に要する適正な費用を超えておらず、収支相償という公益法人の財務原則を厳格に順守しており、令和7年度も健全経営と判断される。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	

計画の基本的考え方

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	設立時から変わることのない目的に向かい、公益性と経営基盤強化を大前提とした経営目標に基づいた基本方針であり、公益財団法人の趣旨に則っていると思われる。
目標設定について	設立目的に基づいた事業毎に明確かつ適正な目標が設定されていると思われる。
定数管理について	将来の事業規模、予算規模に基づき、今後の退職者を考慮した適正な定数管理と思われる。
収支計画等について	計画期間内では不確実な要素もあるため、経常収益、経常費用ともに現状の視点から捉えた堅実な計画であり、適正と判断される。

所管課の方針

今後の県としての関与について	青森県建設技術センターは平成25年度から公益財団法人として認定されて以来、適正な運営をしてきた実績から名実ともに法人自治が確立しており、日常の運営管理に行政庁が関与することはない。ただ、県からの出資法人である形態は将来的に変わることは考えにくく、毎年、評議員の一人に県土整備部監理課長、理事の一人に整備企画課長が就任していることから、行政側の視点でセンターに期待される技術力を求め、これまで通りの健全運営はもちろん、新たな事業への展開を期待し、公益性がさらに充実されるよう今後も引き続き所用の助言を行っていく。
----------------	---

2025年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	特になし。適正な運営管理を行ったと思われる。
---------	------------------------